

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成20年度業務実績評価の結果を踏まえた平成21年度・22年度予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運営費交付金	施設費補助金	受託収入	総 計
平成21年度	3,657			3,657
平成22年度	3,488			3,488

平成21年度・22年度の予算等への反映状況(21年度は予算執行への反映状況、22年度は予算への反映状況)

I. 法人の運営、予算

評価項目	平成20年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成21、22年度予算等への反映状況	備 考
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人員の削減については、平成17年度末人員数396人から平成18年度、平成19年度の削減数32人を減じた人員数364人に対し、16人を削減して人員数を348人としたことにより、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成20年度)」に掲げている「4%」の人員削減を達成した。今後とも、今中期目標期間(平成18年度～平成22年度)中の目標として定めている20%の人員削減に向け、各年度における人員削減が計画的に行われることを期待する。</li> <li>○ 支部においては、横須賀支部横浜分室の廃止により分室長1人を削減したほか、横田、岩国、那覇、コザの各支部において計9人の一般職員を削減した。今後も引き続き、支部組織のスリム化及び統廃合のスムーズな実施を期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成21年度は、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成21年度)」に掲げた4%(16人)の人員を削減し、また、平成22年度についても、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成22年度)」に掲げた4%(16人)の人員について年度当初に削減したところである。</li> <li>○ 支部の統廃合については、平成21年度当初に那覇支部とコザ支部を統合、新たに沖縄支部として再編し、これに伴って沖縄分室も廃止した。これにより支部長・分室長ほか9人の人員削減を実施した。 また、平成22年度当初には、富士支部を座間支部に統合し、支部長及び管理係長を削減した。 これにより、平成18年度から平成22年度までの今中期目標期間中、当初10支部あった支部は、最終年度までに7支部となったところである。 このほか、労務管理等事務のうち、機械的・定型的業務のアウトソーシングにより、平成21年度において7人、平成22年度において8人の人員削減を行い、支部組織のスリム化を図ったところである。</li> </ul>	

評価項目	平成20年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成21、22年度予算等への反映状況	備考
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成19年度に策定した「駐留軍等労働者の労務管理等事務の業務・システム最適化計画」を実現するため、仕様書(要件定義書)等を作成した。今後も引き続き、同計画に基づく最適化が着実に実施されることを期待する。</li> <li>○ 機構内LANを活用したeラーニングの有効性を検討するため、資料収集、分析、利用実態調査を行い、eラーニング導入方針を作成した。今後は本導入方針に基づいたeラーニング導入により業務の効率化・省力化を図ることを期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国の行政機関の業務・システムの最適化の取組に準じて、平成19年度に策定した「駐留軍等労働者の労務管理等事務の業務・システム最適化計画」の実現に向けて、平成21年度は、本部及び8支部に分散設置していたサーバの本部への集中化を図るとともに、ハードウェア・ソフトウェア及びネットワークの全換装等を行い、平成22年度当初から新システムによる運用を開始した。 これにより、同計画に基づく最適化を着実に進めているところである。</li> <li>○ 平成21年度にeラーニングシステムに係るソフトウェアや教材等を調達し、表計算ソフト「Excel」及びプレゼンテーション用資料作成ソフト「PowerPoint」のパソコン研修、情報セキュリティ教育及びセクシャルハラスメント教育のeラーニングを試行的運用として実施し、実施状況の評価を行うとともに、平成22年度からはその評価結果を反映させた本格的運用を実施する。 これにより、集合研修の一部代替、職員への周知徹底教育など職員のスキルアップを図ることによる業務の効率化・省力化への効果が期待されるところである。</li> </ul>	

評価項目	平成20年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成21、22年度予算等への反映状況	備考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 駐留軍等労働者の募集については、労務要求書受理後1か月以内に資格要件を満たす者を在日米軍に紹介するため、インターネットを利用した応募受付や公共職業安定所(ハローワーク)を通じた募集等を実施した結果、平成20年度の紹介率は87.7%であった。今後は、中期計画に掲げている目標の90%以上を維持するよう一層の努力が必要である。また、今後、前例にとらわれずメディアの活用のある方を検討し、効果的な募集を行うことが必要である。</li> <li>○ 退職準備研修のプログラム等の見直しについては、平成19年度に作成した見直しの方向性を踏まえ、退職準備研修を実施し、受講者を対象に行ったアンケート調査を基に検証を行い、見直し案を作成した。平成21年度以降、見直し案を踏まえた退職準備研修の内容の充実及び質の向上が着実に図られることを期待する。</li> <li>○ 制服等の仕様の見直しについては、平成19年度に機構において作成した見直し素案について、業務上の必要性から一部修正を行った。今後も、引き続き、制服等の品質の向上等が着実に図られることを期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成21年度においては、平成20年度の紹介率の低下についての分析結果を踏まえ、在日米軍と資格要件の緩和等について調整を図り、また、応募者の増加を図る周知活動の実施、各種メディアを活用することによってインターネットを利用した募集についての周知徹底に努めた結果、平成21年度の紹介率は95.1%となった。 平成22年度も同様に、募集についての周知徹底を図るなどして、紹介率の90%以上の維持に努めている。</li> <li>○ 平成21年度においては、平成20年度の検証結果を踏まえ、受講対象年齢を53歳以上(平成20年度は56歳以上)とした上で実施した。 平成22年度においては、平成21年度の検証結果を踏まえ、受講対象年齢を50歳以上としたほか、研修の実施場所、講義項目、講師料等の退職準備研修の実施に関する規定を改正し、同規定に基づき研修を実施している。</li> <li>○ 制服等の仕様の見直しについては、平成20年度に国と在日米軍との間で制服等仕様書及び制服等基準表の改正に係る基本合意がなされ、この見直しにより、これまで細分化されていた仕様について、原則1品目1仕様とすることにより品質管理の均等化が図られた。 また、駐留軍等労働者の要望も踏まえた内容で仕様を作成されていることから、品質の向上等が図られた内容となった。 これにより、今中期計画に定めた目標を達成した。</li> </ul>	

評価項目	平成20年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成21、22年度予算等への反映状況	備考						
総合評価	<p>○ 今中期目標期間においても、支部の統合を含めての組織の見直し及び事務の効率化等を引き続き促進させ、その着実な実施によって、より一層の成果を上げていくことを期待する。また、計画に沿って事業を実施することにとどまらず、計画の前倒し着手に積極的に取り組み、成果の拡大を図ることを期待する。</p>	<p>○ 今中期計画において、「本部・支部の業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう前期中期目標期間の期末(平成17年度末)の人員数に対して、中期目標期間の期末(平成22年度末)までに20%の人員削減を実施するため、各年度平均4%の人員削減を実施する。」「駐留軍等労働者へのサービスの維持及び業務の効率性等の観点から検討し、一部の支部の統廃合を実施する」「人件費(退職手当を除く。)を含む機構運営関係費について、前期中期目標期間の最終年度(平成17年度)を基準として、中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに15%の縮減を図るため、業務運営体制の見直しによる人員数の削減等により、各年度平均して人件費4%、物件費2%の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分は除く。」と定めている。</p> <p>○ 平成22年度予算の人件費については、引き続き、4%の縮減を図り、物件費についても、2%の縮減を図ることとしている。運営費交付金の予算は、対前年度比169百万円の減とし、今中期目標達成に向け、着実な前進に努めているところである。</p> <p>○ なお、運営費交付金の予算額の推移は次のとおり。</p> <table data-bbox="1160 837 1682 946"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>3,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>3,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>3,488 百万円</td> </tr> </table>	平成20年度	3,768 百万円	平成21年度	3,657 百万円	平成22年度	3,488 百万円	
平成20年度	3,768 百万円								
平成21年度	3,657 百万円								
平成22年度	3,488 百万円								

Ⅱ. 役員報酬・人事

平成20年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成21、22年度予算等への反映状況	備 考
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理事長は、今中期目標期間の駐留軍等労働者の労務管理事務を確実に実施していくことに努めている。</li> <li>○ 理事は、理事長の指導の下、企画調整担当及び管理・業務担当として、それぞれの立場から理事長の業務運営を補佐している。</li> <li>○ 監事は、会計法令等に基づき、機構の会計経理等について、監事監査計画により効率的な監事監査を実施するとともに、機構の業務運営状況を的確に把握し、意見を述べている。</li> <li>○ 機構の平成20事業年度業務実績については、全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。</li> <li>○ 平成20年度は今中期目標期間の3年目であるが、中期目標を着実に達成すべく、機構の運営の効率化を図ることにより、年度計画に掲げている「年度平均4%の人員削減」を実施するとともに、「人件費概ね4%、物件費概ね2%の経費の抑制」について、平成21年度以降を見通し、その抑制率を大きく上回る経費の抑制を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払った。</li> </ul>	